

# 日本政治学会 会報

No.87

The **JPSA** News

JUNE 2024

## 2024年度研究大会企画について

2024年度企画委員長 岩崎 正洋

2024年度日本政治学会研究大会は、2024年10月5日(土)・6日(日)に名古屋大学において対面形式で開催されます。年に一度の研究大会の会場を準備して下さっている開催校の皆様に対して、まず心より御礼申し上げます。開催にあたっては、今後、さまざまな情報を学会ウェブサイトやメール、X(旧Twitter)等でお知らせ致しますので、適宜ご確認いただければ幸いです。

今回の研究大会では、共通論題、企画委員会企画、公募企画、研究交流委員会企画、自由論題、ポスターセッション、国際交流企画など、二日間で40セッション以上の企画を準備しております。共通論題のテーマは、「自民党政治を改めて考える」です。政治改革から30年が過ぎた現在において、新たな政治とカネの問題がクローズアップされており、当時とは異なるものの、再び自民党政治が問われています。30年前の政治改革も現在も日本政治そのものの問題であるとはいえ、本企画では、あえて日本政治を「自民党政治」という視点から捉えることとしました。本学会の共通論題においては、これまであまり正面から取り扱われてこなかった「自民党政治」という視点から日本政治の今日的な問題を多角的に考えることを目的としています。「政治改革30年目」という趣旨の企画もあり得るかもしれませんが、本企画は、それにとどまることなく、もう少し広い視点から「自民党政治」を眺めることにより、日本政治の構造や問題点などについて幅広く議論し、最先端の知見に基づく共通の知識が共有できればと考えております。

各種の分科会については、40セッションを予定しています。そのうち公募企画による分科会は9、企画委員会企画が9、分野別研究会の企画にもとづく研究交流委員会の分科会が9、国際交流委員会

企画が1、自由論題報告による分科会は12となっています。また、「政治学のフロンティア(ポスターセッション)」は、例年通り二日間にわたり開催する予定となっております。自由論題やポスターセッションについては、例年を上回るほど、非常に多くの方より応募をいただきました。そのため、企画委員会において厳正な審査を行い、結果的にご希望に沿えなかったケースがあることを心苦しく思っております。この場を借りて、今年度の公募に申し込んで下さった皆様に御礼を申し上げます。

今年度の研究大会における分科会および報告の内容は、政治思想、政治史、比較政治・地域研究、国際政治・国際関係論、日本政治、行政学、政治学方法論、政治制度論、政治社会論等、多岐にわたります。プログラム編成にあたっては、同一時間のスロット内での分科会の種別や内容のバランス、自由論題の分科会としてのまとめり、登壇者の多様性の確保等にも注意を払っております。また、既に明示化されている本学会のルールや手続きに則り、複数著者による報告や非会員の取り扱い、使用言語等の運用を行っております。ご承知の通り日本政治学会では、「ハラスメントの禁止」をはじめとする倫理綱領を制定しておりますが、本研究大会においても遵守の徹底をお願い致します。

本年10月の研究大会に至るまでには、何かと行き届かない点もあろうかと思いますが、お気づきの点があればぜひお気軽に企画委員長までご一報いただければ幸いです。末筆となりましたが、企画委員会からの依頼をご快諾下さった登壇者の皆様、プログラム作成に多大なご尽力をいただきました研究交流委員会・国際交流委員会・企画委員会とその委員の皆様、学会事務局、開催校、大会ヘルプデスクの皆様、そして丁寧にご指導下

さった過去の企画委員会委員長の先生方に、改めて御礼申し上げます。

総会・研究大会プログラムは、下記ウェブサイトでご覧いただけます。変更・訂正がある場合は逐次情

報を更新致しますので、ご覧下さいますようお願い申し上げます。

総会・研究大会プログラム URL  
<https://www.jpssa-web.org/conf/2024/>

## 報告論文・大会ウェブサイトへのアクセスについて

日本政治学会事務局

日本政治学会では、報告論文をウェブサイト上で公開し、ダウンロードにより会員が各自で入手いただく方式を採用しております。開催校における報告資料等の販売や印刷のご要望には一切応じられませんのでご注意ください。なお、報告論文へのアクセスは会員の方々に限定させていただきます。閲覧・ダウンロードのためのパスワードは、本会報に掲載しておりますのでご覧ください

い。閲覧・ダウンロード期間は、研究大会期間をはさんで、その前後約2週間ずつを予定しております。

大会ウェブサイトのログインID・PWは下記の通りです。

## 研究大会開催校（名古屋大学）からのお知らせ

田村 哲樹

2024年度の研究大会・総会は、10月5日(土)・6日(日)の両日、名古屋大学東山キャンパス(愛知県名古屋市)にて開催されます。今年度研究大会は、現在のところ、基本的には対面での開催を予定しております(最寄駅は、地下鉄名城線「名古屋大学」駅です。また、無線LAN接続については、eduroamが利用可能です)。懇親会も実施する予定です。ただし、今年度も状況の変化に

よっては、オンラインでの開催や懇親会の中止などの可能性もあります。開催形態等については、今後、学会ウェブサイトにてお知らせし、開催の詳細についてもご案内させていただければと思います。恐れ入りますが、今後の案内にご留意いただき、開催の詳細については学会ウェブサイト等をご覧ください。

## 研究大会の託児サービスについて

理事長 宇野 重規

本年度の研究大会でも昨年度と同様に、複数の託児サービスを展開する予定です。ご自宅近くで

の託児利用料の補助に加え、会場内にも託児室を設置し、利用料の補助を行う予定です。

なお、会場内での託児室では両日とも、朝から全てのプログラムが終了するまで託児サービスを展開いたします。申し込みや詳細につきまして

は、近日中に学会ウェブサイトでご案内をする予定ですので、しばらくお待ちください。多くの皆様のご利用をお待ちしております。

## 日本政治学会 2024年度総会について

理事長 宇野 重規

10月6日(日) 午前11時30分より、名古屋大学の大会会場で2024年度総会を開催いたします。

会員の皆様にはぜひご出席くださいますようお願いいたします。

## 『年報政治学』独立論文ならびに特集論文公募のお知らせ

査読委員長 田村 哲樹

『年報政治学』では論文を公募しています。公募論文は、「特集」テーマに関連した「特集論文」と、特定のテーマにとらわれない「独立論文」の2種類に区分されます。「独立論文」は、特定の締切り期日を設けず受け付けています。ただし、編集の都合上、2025年度第I号（2025年6月刊行予定）に掲載を希望される会員は、2024年10月20日までに下記のオンライン投稿・査読システムへ原稿をご提出ください。

公募論文には査読による審査が行われます。審査を公正かつ迅速に行うため、正副委員長のほか5名の委員からなる査読委員会が設けられています。査読委員会は、原則として会員の中から査読者を選び、査読結果にもとづいて掲載論文を決定します。論文投稿の詳細については、日本政治学会ホームページに掲載されている「論文投稿規程」及び「査読委員会規程」をご覧ください。

○投稿論文送付先（オンラインのみ）：『年報政治学』のオンライン投稿・査読システムからご投稿ください。論文投稿のオンライン化への変更

につきましては、『年報政治学』オンライン投稿・査読システムの導入について」もご覧ください。

○投稿の際の注意点：独立論文・特集論文ともに学会ホームページ（<https://www.jpsa-web.org/publication/nenpo/front/>）に掲載されている投稿規程に則り、上記のオンライン投稿・査読システムに送付してください。未発表でない論文、論文の分量（注、参考文献、図表を含め原則20,000字以内）を超過している論文、応募時点の年度の会費を納入済みでない会員の論文は受理できませんので、投稿前に必ず規程をご確認ください。分量の計算については、『年報政治学』のサイト内「諸規程」から <https://www.jpsa-web.org/publication/nenpo/kitei/bunnryou/> をご参照ください。また、二重投稿は禁止されています。なお、2022年度第I号から投稿規程が改定され、共著論文の応募資格、各号への投稿回数、掲載不可となった論文の再投稿に関する条項が追加されましたので、ご注意ください。

## 『年報政治学』 オンライン投稿・査読システムの導入について

理事長 宇野 重規

このたび日本政治学会ではオンライン投稿・査読システム ScholarOne を導入することになりました。これまで『年報政治学』への論文投稿は、指定されたメールアドレスに原稿ファイルを送信する形式をとってきましたが、2024年7月1日より、オンライン投稿・査読システムにファイルをアップロードする形式へと変更されます。これに伴い、投稿から査読、審査、修正・最終原稿の提

出といった一連のプロセスは、すべてオンラインで管理されることとなります。論文の投稿方法については、学会のウェブサイト (<https://www.jpasa-web.org/publication/nenpo/kitei>) をご参照ください。また、ご不明の点などがございましたら、学会事務局査読担当 ([peer\\_review@jpasa-web.org](mailto:peer_review@jpasa-web.org)) までお問い合わせください。

## 『年報政治学』 2025年度第I号特集論文公募のお知らせ

2025年度第I号年報委員長 野口 雅弘  
査読委員長 田村 哲樹

2025年度第I号（2025年6月刊行予定）のテーマは「官僚制とデモクラシー」です。

身分や属性を顧慮しない、平等な取り扱いを原則とする官僚制的な行政はデモクラシーの随伴現象であり、それを支える前提でもあります。しかし同時に、世論を軽視するテクノクラシーや、官僚組織を媒介とする利権の構造、あるいは非効率やムダなどに対する疑念や反発は、しばしば政治的な争点にもなってきました。

新自由主義的な「改革」とその後の状況のなかで、また執行権の優位と大統領制化するデモクラシーによって特徴づけられる状況のなかで、「行政の民主的統制」という古典的なテーマはあらためて、そして幅広い視点から検討される必要があ

るように思います。

以上のような関心のもとで、本特集では官僚制とデモクラシーを扱った論文を募集します。行政理論やデモクラシー論などの領域の論文はもちろんのこと、政治学のさまざまな分野からの多様なアプローチによる研究を歓迎します。投稿の締め切りは2024年10月20日です。学会ウェブサイト (<http://www.jpasa-web.org/publish/nenpo/front/>) に掲載されている投稿規程をご覧のうえ、『年報政治学』のオンライン投稿・査読システムからご投稿ください。論文投稿・査読のオンライン化への変更につきましては、「『年報政治学』 オンライン投稿・査読システムの導入について」もご覧ください。

## 『年報政治学』2025年度第II号特集論文公募のお知らせ

2025年度第II号年報委員長 堤 英 敬  
査読委員長 田 村 哲 樹

2025年第II号（2025年12月刊行予定）のテーマは「『改革』と日本政治」を予定しています。1990年代以降、日本では、選挙制度や政治資金制度、執政制度、行政制度など様々な「改革」が進められました。こうした一連の改革は、強力なリーダーに率いられた政策的凝集性の高い二大政党が政権をめぐって競争を展開する、多数決型の政治システムの実現を志向していたと捉えることができるでしょう。2009年に自公連立政権が民主党を中心とした政権へと交代したことで、こうした狙いは完成したかにも見えましたが、その後は「一強多弱」とも言われる状態へと転じ、1955年体制期に逆戻りしたような観もあります。果たして、1990年代以降の「改革」は日本政治に何をもたらしたのでしょうか。また、何をどのよう

に変えた、あるいは変えなかったのでしょうか。

本号では、こうした問題関心から日本政治を分析した論考を募集いたします。選挙や政党政治、政策形成などを対象とした実証的な論考はもちろん、歴史的、理論的、思想的なアプローチからの論考も大歓迎です。投稿の締め切りは2025年3月20日となります。投稿原稿は、学会ウェブサイト (<https://www.jpasa-web.org/publication/nenpo/front/>) に掲載されている投稿規程に則り、『年報政治学』のオンライン投稿・査読システムからご投稿ください。論文投稿・査読のオンライン化への変更につきましては、『年報政治学』オンライン投稿・査読システムの導入について」もご覧ください。

## 日本政治学会若手論文優秀賞について

若手論文優秀賞選考委員長 井 柳 美 紀

日本政治学会では、若手会員の研究活動を奨励し顕彰するとともに、学会を通じた研究活動を活性化するために、「日本政治学会若手論文優秀賞」を設けました（2017年度第1回理事会承認、2017年度総会報告）。

対象となるのは、前年の大会以降、当該年の大会までに刊行された『年報政治学』に投稿され掲載された単著論文で、論文の著者が投稿の時点で次のいずれかの条件を満たすものです。(1) 年齢

が40歳以下である。(2) 大学院修士課程または博士前期課程に入学後、18年を越えていない。(3) 無期雇用契約（テニユア）の研究職についていない。すでに本賞を受賞した経験のある方が執筆した論文は、審査対象から除外されます。

選考委員会は、当該年度の査読委員会の正副委員長、前年度の査読委員長、当該年度年報第I号の編集委員長、前年度年報第II号編集委員長から構成されます。

## 日本政治学会2023年度第3回理事会議事録

1. 日 時：2023年12月9日（土）15時30分～17時25分
2. 場 所：オンライン会議システム Zoom
3. 出席者：宇野重規（理事長）、青木栄一、芦

立秀朗、飯田健、池谷知明、今井貴子、岩崎正洋、岡本哲和、久保慶一、島袋純、杉之原真子、鈴木絢女、曾我謙悟、高安健将、詫摩佳代、武田宏子、谷口尚子、田村哲樹、堤英敬、三浦まり、安井宏樹、渡邊容一郎（以上、理事）、早川誠（常務理事）、遠藤晶久（次期常務理事）、池本大輔、上村剛、ケネス・マッケルウェイン、永見瑞木（以上、幹事）

## 4. 議 題 〈審議事項〉

### (1) 2024年度日本政治学会若手論文優秀賞の選考について

宇野理事長より、若手論文優秀賞の規定に基づき、田村理事、五百旗頭理事、今井理事、曾我理事、井柳理事に選考を依頼すること、また選考委員長については委員の間で互選されることが提案され、承認された。

### (2) 国際文献社との次年度の契約について

宇野理事長より、国際文献社との次年度の契約について、資料に基づき説明がなされた。その上で次年度も国際文献社と引き続き契約することが提案され、承認された。

### (3) 倫理綱領改正案について

岡本委員長より、倫理綱領の改正案について、資料に基づき説明がなされ、承認された。また岡本委員長より、次期理事会への申し送り事項として、ハラスメント等の調査体制の整備について、他学会との連携を含めて枠組みを構築する方向性も一案として示された。この点につき、学会による対応の実効性などをめぐり、理事の間で意見が交わされた。

### (4) 査読システム再検討WG答申（案）について

堤委員長より、現行の査読制度の仕組みとその課題について説明がなされた上で、オンラインでの投稿・査読システムの導入、および掲載の可否の決定に関する課題への対応について、WGでの

検討を踏まえた提案がなされた。まず、査読委員長への業務の集中をはじめとする現行制度の課題に対しては、オンラインでの投稿・査読システムの導入の提案がなされ、その際には汎用の査読システムの利用が提案された。併せて査読システム運用のサポート体制の整備が必要になるとして、事務局に査読担当の幹事を置くことも提案された。次に掲載の可否の決定に関する課題への対応として、「修正・再査読」時の修正期間の2ヶ月への延長、例外的な措置として再々査読の実施、さらに明らかに掲載の可能性のない投稿論文に対するデスク・リジェクションの導入について提案された。以上を受けて、サポート体制等をめぐり理事の間で意見交換がなされ、オンライン投稿・査読システムの導入について承認された。

### (5) 入退会承認について

早川常務理事より、12月4日時点での会員数が1852名であること（前回理事会からの退会等はない）、前回理事会以降本日までに6名の入会申込みがあったことが報告され、承認された。この結果、本理事会時点での会員数は1858名（内訳：終身会員165名、シニア会員36名、一般会員1503名、学生会員154名）となることが報告された。

### (6) その他

宇野理事長より、韓国政治学会研究大会開催にあたりソウルを訪問し、2025年IPSA ソウル大会に向けて日本、韓国、台湾の政治学会間で了解覚書を締結したことが報告された（了解覚書については、11月16日発信、11月24日回答締切のメールによる理事会持ち回り審議によって承認済）。またその骨子として、運営委員会（Local Organizing Committee）への参加およびグローバルサウスからの参加者への経済的支援のための資金獲得の際の協力について報告がなされ、承認された。続いてマッケルウェイン事務局幹事より、APSAとの連携に関する協議の進捗状況について報告があり、若手の研究交流のためにAPSA側から国際交流基金に申請を行うこと、今後具体的なプログラムについて協議を続けることが伝えられた。

## 〈報告事項〉

### (1) 2023年度総会・研究大会開催校からの報告

大会開催校の牛山理事からの報告として、早川常務理事により、資料に基づき大会参加者数、各分科会・共通論題の参加者数および会計報告について伝えられた。なお、まだ確定ではなく、3月の理事会であらためて確定後の報告があることも伝えられた。

### (2) 来年度の研究大会の開催方式について

宇野理事長より、来年度の研究大会は対面開催の予定であること、新理事会の開催形態については次期理事会での決定に委ねられることが確認された。

### (3) 研究大会開催校（2024年度）からの報告

2024年度大会開催校の田村理事より、10月5日、6日に名古屋大学で開催されることが報告された。

### (4) 韓国政治学会・台湾政治学会参加報告

大庭理事からの報告として、早川常務理事より、2023年12月1日、2日に開催された韓国政治学会年次学術大会に、本学会からの2名の派遣と共に、宇野理事長、マッケルウェイン事務局幹事が参加したことが伝えられた。また今年度は台湾政治学会から特別に招待を受け、本学会から1名が研究大会に参加したことが伝えられた。

### (5) 委員会等報告

#### 1) 各WG報告

##### ①託児サービス WG

詫摩理事より、今年度の研究大会開催時の託児サービス利用者を対象としたアンケート結果をもとに、今後の方針や課題について報告された。今後とも可能な限り大会会場での託児所の設置と会場外での託児サービス利用補助の二本立てでサービスを継続し、多様なニーズに応えること、また早い時期からの分かりやすい広報が必要であること、対象として小学生も含めることが指摘された。

##### ②学会財政長期予測 WG

宇野理事長より、WGに対して、今年度第1回理事会で示された報告書に基づき、今後も引き続

き具体的な検討を進めていくことが要請された。

#### 2) 各種委員会報告

##### ①前理事会より継続する委員会

###### ・2023年書評委員会

池谷委員長より、今年度の書評が年報2023-I号に掲載されていることが報告された。

##### ②2024年度企画委員会

岩崎委員長より、企画委員会の企画はほぼ出揃っている段階であること、公募企画については12月20日より年明けまでオンライン申請を受付ける予定であることが報告された。

##### ③年報2024-I号編集委員会

曾我委員長より、年明けの締切に向けて順調に進めていることが報告された。

##### ④年報2024-II号編集委員会

柄谷委員長からの報告として、早川常務理事より、年報2024年-II号について問題なく進めていることが伝えられた。

##### ⑤年報2025-II号編集委員会

堤委員長より、適宜準備を進めていることが報告された。

##### ⑥2023-2024年査読委員会

田村委員長より、現在年報2024-I号に向けた査読プロセスを進めていることが報告された。

##### ⑦2023年文献委員会

堀金委員長からの報告として、早川常務理事より、「学会展望2022」については年報2023-II号に掲載予定であること、今回初の試みである業績自己申告の際の書籍の返送についても無事に完了したことが伝えられた。

##### ⑧2024年文献委員会

飯田委員長より、2023年の業績自己申告についてGoogleフォームによる受付を開始したことが報告された。

##### ⑨研究交流委員会

高安委員長より、2年に1度行われる活動報告と名簿提出がなされていない分野別研究会に対する対応について、今後検討の必要があることが報告された。

##### ⑩国際交流委員会

大庭委員長からの報告として、早川常務理事より、2023年度研究大会における国際交流について、国際交流委員会企画分科会が開催され、韓国

政治学会および台湾政治学会からの派遣者の報告がなされたこと、また国際交流委員会主催により両学会からの派遣者の歓迎会が開催されたことが伝えられた。なお、歓迎会においては、2025年IPSA ソウル大会について意見交換も行われたことが報告された。

## (10) 事務局報告

早川常務理事より、年報2023年-II号が順調に刊行手続きを進めていること、また補助金を頂戴

している櫻田會への送付も国際文献社を通じて行う予定であることが伝えられた。

## (11) 2023年度第4回理事会の開催について

宇野理事長より、2023年度第4回理事会の開催について、2024年3月16日(土) 15時30分からZoomによるオンライン会議で開催する予定であることが示され、確認された。

以上

## 日本政治学会2023年度第4回理事会議事録

1. 日 時：2024年3月16日(土) 15時30分～17時5分

2. 場 所：オンライン会議システム Zoom

3. 出席者：宇野重規(理事長)、芦立秀朗、飯田健、池谷知明、井田正道、井柳美紀、岩崎正洋、牛山久仁彦、遠藤乾、大庭三枝、岡本哲和、柄谷利恵子、久保慶一、島袋純、杉の原真子、曾我謙悟、高安健将、詫摩佳代、谷口尚子、田村哲樹、堤英敬、野口雅弘、福島康仁、安井宏樹、渡邊容一郎(以上、理事)、白鳥浩(監事)、早川誠(常務理事)、遠藤晶久(次期常務理事)、池本大輔、ケネス・マッケルウェイン、永見瑞木(以上、幹事)

## 4. 議 題

### 〈審議事項〉

#### (1) 2023年度決算案について

早川常務理事より、資料に基づき決算案の説明が行われた。収入については、会員の微増による会費収入の増加、櫻田會からの助成決定など、支出については、研究大会準備金を会場関係費が高んだために赤字計上したことが伝えられた。また宇野理事長より、国際交流基金について補足の説明がなされた。続いて白鳥監事より、3月12日に国際文献社において中田監事と共に決算の監査を行った結果、適正に執行されていることを確認したとの報告がなされた。これらの説明を受け

て決算案は承認された。

#### (2) 2024年度予算案について

早川常務理事より、資料に基づき予算案の説明が行われた。収入については、会費収入の微増を反映させたこと、支出については、研究大会託児費用とGEAHSS会費の項目を新たに設けたこと、査読システムの導入に伴う経費と維持費用、英文ウェブサイトのための関連経費を計上したことなどが伝えられた。また宇野理事長より、新設項目についての補足の説明がなされた。これらの説明を受けて予算案は原案通り承認された。

#### (3) 議事録の修正について

宇野理事長より、2022年度第5回理事会議事録の理事会開催日時に誤りがあったことについてお詫びがなされ、修正した上で会報でも訂正記事を掲載することが伝えられた。

#### (4) 入退会承認について

早川常務理事より、3月11日時点での会員数が1854名であること(前回理事会からの退会申出1名、逝去3名)、前回理事会以降本日までに11名の入会申込みがあったことが報告され、全ての入会が承認された。この結果、本理事会時点での会員数は1865名(内訳：終身会員164名、シニア会員36名、一般会員1512名、学生会員153名)となることが報告された。

## (5) その他

宇野理事長より、年報政治学の英語表記の修正が提議された。修正内容についてはマッケルウェイン幹事から説明がなされ、審議の結果、現在の表記 The Annuals of Japanese Political Science Association を The Annals of the Japanese Political Science Association に修正することが承認された。また宇野理事長より、国際交流事業費援助を修士課程の会員にまで拡大することが提議された。詳細については大庭理事から説明がなされ、文言上申請を博士後期課程以上の会員に限る現行の規定は、修士課程の学生も会員として受け入れている学会の現状にそぐわないため、修士課程の会員にも申請の機会を開くことが提案された。審議の結果、規定の修正について承認された。

## 〈報告事項〉

### (1) 大会開催校からの報告

2023年度大会開催校の明治大学の牛山理事より、大会開催経費について、会場費は免除されたが別途かかった空調費と清掃費が予想以上の高額となったことが報告された。続いて2024年度大会開催校の名古屋大学の田村理事より、法学部と経済学部の教室を使用する予定であり、その場合教室使用料が発生する可能性があることが報告された。

### (2) 中間報告

#### ①査読システム再検討WG

堀理事より、現在 ScholarOne Manuscripts を利用した査読システムの構築を進めていること、会員による利用開始の時期については今後決定されることが報告された。

#### ②学会財政長期予測WG

曾我理事より、今後の学会の予算編成について、経常的部分と投資的部分とを分ける形を検討していることが報告された。

また宇野理事長より、来年度の研究大会に向けた託児サービスの検討について、今年度託児サービスWGの座長を務めた託摩理事に依頼がなされた。

## (3) 委員会等報告

### ①2024年度企画委員会

岩崎委員長より、公募の申込み締切りを1月末まで延長したこと、それもあり応募数が増え、内訳としては研究交流委員会企画が9件、公募が10件、ポスターが16件、自由論題が55件あり、現在企画委員会で採択に向け議論していること、また全体で40セッションの配置に向けて調整中であることが報告された。

### ②年報2024-I号編集委員会

曾我委員長より、特集論文の題目と章立ておよび「はじめに」の体裁について報告がなされた。

### ③年報2024-II号編集委員会

柄谷委員長より、今月末に最後の研究会開催を予定しており、順調に進んでいることが報告された。

### ④年報2025-I号編集委員会

野口委員長より、研究会の開催等、概ね順調に進んでいることが報告された。

### ⑤年報2025-II号編集委員会

堤委員長より、『「改革」と日本政治」というテーマで特集を組む予定であることが報告された。

### ⑥2023-2024年査読委員会

田村委員長より、年報2024-I号に向けた投稿論文22本から8本の掲載が決まり、筑摩書房に原稿が送付されたこと、また4本については査読プロセスが継続中であることが報告された。

### ⑦2024年文献委員会

飯田委員長より、2023年の業績自己申告について、昨年の1.5倍程にあたる135名から185件の申請があったことが報告された。また今回からGoogleフォームを用いた電子申請を開始したが、申請された業績のうち82.2%が電子媒体によるものであり（論文業績に占める電子媒体の割合は92.5%、書籍に占める電子媒体の割合は12.5%）、電子申請の導入により申請数が大きく伸び、作業の効率化につながったとの報告がなされた。

### ⑧2024年書評委員会

浅野委員長からの報告として、宇野理事長より、無事に入稿が終了したことが伝えられた。

### ⑨研究交流委員会

高安委員長より、来年度の研究大会に向けての

---

## 学 会 ニ ュ ー ス

---

分野別研究会からのパネルの募集に9件の応募があり、企画委員会に送付したこと、また各研究会からの活動報告もなされたことが報告された。

### ⑩国際交流委員会

大庭委員長より、現在海外学会派遣補助の審査中であることが報告された。

### ⑪倫理委員会

岡本委員長より、前回理事会で承認された倫理綱領の改正案は、次回の総会に諮ることが報告された。

### ⑫IPSA 関係

久保委員長より、今年はIPSAの創立75周年にあたり、現在9月の理事会に合わせて開催されるリスボン会議に向けてパネルの応募を受付中であることが伝えられた。

### ⑬GEAHSS 関係

三浦理事からの報告として、宇野理事長より、2月18日にGEAHSSシンポジウムがオンライン

で開催され、三浦理事が日本政治学会より登壇したことが伝えられた。

### ⑭若手論文優秀賞選考委員会

井柳委員長より、5月頃からの作業開始を予定しており、順調に進んでいることが報告された。

### (4) 事務局報告

早川常務理事より、2024年度第1回理事会の開催について、以下の通り予定されていることが報告された。また、間もなく会報の原稿執筆依頼がなされることも伝えられた。

### (5) 2024年度第1回理事会の開催について

宇野理事長より、2024年度第1回理事会の開催について、2024年6月15日(土)15時30分からZoomによるオンライン会議で開催する予定であることが示され、確認された。

以上

# 学 会 ニ ュ ー ス

## 日本政治学会 2023年度収支計算書

2023年3月1日から2024年2月29日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
<b>【経常収入の部】</b>			
I 経常増減の部			
I 会費収入	15,600,000	15,770,000	-170,000
II 助成金収入	1,500,000	1,500,000	0
出版助成金	1,500,000	1,500,000	0
III 雑収入	100,000	32,244	67,756
経常収入合計(A)	17,200,000	17,302,244	-102,244
<b>【経常支出の部】</b>			
I 事業費	14,375,000	12,047,500	2,327,500
1 研究大会開催費	2,100,000	2,263,950	-163,950
研究大会準備金	950,000	1,137,000	-187,000
研究大会システム利用料	1,150,000	1,126,950	23,050
報告者礼金	0	0	0
2 委員会経費	660,000	144,720	515,280
年報委員会	150,000	0	150,000
査読委員会	70,000	15,000	55,000
企画委員会	100,000	33,000	67,000
研究交流委員会	70,000	0	70,000
文献委員会	80,000	18,100	61,900
書評委員会	70,000	0	70,000
国際交流委員会	70,000	78,620	-8,620
英文雑誌編集委員会	0	0	0
選挙管理委員会	50,000	0	50,000
3 印刷費	6,050,000	6,027,616	22,384
会報印刷費	250,000	240,730	9,270
年報印刷費	5,800,000	5,786,886	13,114
英文雑誌作成費	0	0	0
4 年報委員会への補助費	200,000	0	200,000
5 国際交流基金事業費	4,465,000	2,895,067	1,569,933
国際交流プログラム助成費	2,580,000	1,957,662	622,338
企画委員会国際交流セッション	35,000	0	35,000
IPSA分担金	600,000	602,605	-2,605
IPSA執行委員会渡航費補助	1,000,000	84,800	915,200
理事長渡航費	250,000	250,000	0
国際シンポジウム開催費	0	0	0
6 J-STAGE関連経費	120,000	101,640	18,360
7 ウェブサイト関連経費	0	0	0
改定費	0	0	0
8 選挙管理費	720,000	561,020	158,980
9 若手論文優秀賞関連経費	60,000	53,487	6,513
II 管理費	4,310,000	4,230,116	79,884
1 理事会経費	35,000	0	35,000
2 事務局経費	145,000	60,282	84,718
運営費	50,000	41,130	8,870
人件費	40,000	0	40,000
経常費	40,000	19,152	20,848
事務局移転費	15,000	0	15,000
3 国際文献社業務委託費	4,130,000	4,169,834	-39,834
基本業務委託費	2,800,000	2,823,643	-23,643
通信費	1,330,000	1,346,191	-16,191
法人格取得費	0	0	0
III 予備費	500,000	133,795	366,205
経常支出合計(B)	19,185,000	16,411,411	2,773,589
経常収支差額(C) = (A) - (B)	-1,985,000	890,833	-2,875,833
<b>【その他資金収入の部】</b>			
I 国際交流基金積立金	4,535,000	2,973,687	1,561,313
その他資金収入合計(D)	4,535,000	2,973,687	1,561,313
<b>【その他資金支出の部】</b>			
I 国際交流基金積立金	10,000,000	10,000,000	0
その他資金支出合計(E)	10,000,000	10,000,000	0
その他資金収支差額(F) = (D) - (E)	-5,465,000	-7,026,313	1,561,313
当期収支差額(G) = (C) + (F)	-7,450,000	-6,135,480	-1,314,520
前期繰越収支差額(H)	33,891,613	33,891,613	0
次期繰越収支差額(I) = (G) + (H)	26,441,613	27,756,133	-1,314,520

# 学 会 ニ ュ ー ス

## 貸借対照表

2024年2月29日現在

(単位：円)

科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>	
流動資産	
現金預金	27,902,633
現金	0
振替貯金	27,447,539
普通預金	18
ゆうちょ銀行019店	
ゆうちょ銀行008店	
三菱UFJ銀行神保町支店	455,076
流動資産合計	27,902,633
固定資産	
特定資産	7,026,313
国際交流基金積立金	7,026,313
ゆうちょ銀行019店	
固定資産合計	7,026,313
資 産 合 計	34,928,946
<b>【負債の部】</b>	
流動負債	
未払金	16,500
(株)国際文献社 選挙名簿作成費用	
前受金	130,000
次年度以降分会費払い込み	
流動負債合計	146,500
固定負債	
固定負債合計	0
負 債 合 計	146,500
<b>【正味財産の部】</b>	
前期繰越正味財産	33,891,613
当期正味財産増加額	890,833
正味財産合計	34,782,446
負債・正味財産合計	34,928,946

# 学 会 ニ ュ ー ス

## 財産目録

2024年2月29日現在

(単位:円)

科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>	
流動資産	
現金預金	27,902,633
現金	0
振替貯金            ゆうちょ銀行019店	27,447,539
普通預金            ゆうちょ銀行008店	18
三菱UFJ銀行神保町支店	455,076
流動資産合計	27,902,633
固定資産	
特定資産	7,026,313
国際交流基金積立金    ゆうちょ銀行019店	7,026,313
固定資産合計	7,026,313
資 産 合 計	34,928,946
<b>【負債の部】</b>	
流動負債	
未払金                            (株)国際文献社 選挙名簿作成費用	16,500
前受金                            次年度以降分会費払い込み	130,000
流動負債合計	146,500
固定負債	
固定負債合計	0
負 債 合 計	146,500
<b>【正味財産の部】</b>	
前期繰越正味財産	33,891,613
当期正味財産増加額	890,833
正味財産合計	34,782,446

2023年度収支計算書、貸借対照表、及び財産目録は、以上の通り相違ありません。

2024年3月12日

監事

白鳥 浩 ㊞

監事

中田 瑞穂 ㊞

# 学 会 ニ ュ ー ス

## 日本政治学会 2024年度予算

2024年3月1日から2025年2月28日まで

(単位：円)

科 目	予算額	備考
<b>【経常収入の部】</b>		
Ⅰ 会費収入	15,700,000	
Ⅱ 助成金収入		
出版助成金	1,500,000	
Ⅲ 雑収入	50,000	
経常収入合計 (A)	17,250,000	
<b>【経常支出の部】</b>		
Ⅰ 事業費	13,455,000	
1 研究大会開催費	2,450,000	
研究大会準備金	1,100,000	
研究大会システム利用料	1,150,000	
研究大会託児費用	200,000	
報告者礼金	0	
2 委員会経費	600,000	
年報委員会	150,000	
査読委員会	70,000	
企画委員会	70,000	
研究交流委員会	70,000	
文献委員会	70,000	
書評委員会	70,000	
国際交流委員会	100,000	
選挙管理委員会	0	
3 印刷費	6,050,000	
会報印刷費	250,000	
年報印刷費	5,800,000	
4 年報委員会への補助費	200,000	
5 国際交流基金事業費	2,615,000	
国際交流プログラム助成費	680,000	
企画委員会国際交流セッション	35,000	
IPSA分担金	650,000	
IPSA執行委員等渡航費補助	1,000,000	
理事長渡航費	250,000	
国際シンポジウム開催費	0	
6 J-STAGE関連経費	120,000	
7 ウェブサイト関連経費	500,000	
改定費	500,000	
8 選挙管理費	0	
9 若手論文優秀賞関連経費	60,000	
10 GEAHSS会費	10,000	
11 査読システム費用	850,000	
導入費用	500,000	
維持費用	350,000	
Ⅱ 管理費	4,620,000	
1 理事会経費	35,000	
2 事務局経費	135,000	
運営費	40,000	
人件費	40,000	
経常費	40,000	
事務局移転費	15,000	
3 国際文献社業務委託費	4,450,000	
基本業務委託費	2,850,000	
通信費	1,600,000	
Ⅲ 予備費	500,000	
経常支出合計 (B)	18,575,000	
経常収支差額 (C) = (A) - (B)	△ 1,325,000	
<b>【その他資金収入の部】</b>		
Ⅰ 国際交流基金積立金	2,715,000	
その他資金収入合計 (D)	2,715,000	
<b>【その他資金支出の部】</b>		
Ⅰ 国際交流基金積立金	0	
その他資金支出合計 (E)	0	
その他資金収支差額 (F) = (D) - (E)	2,715,000	
当期収支差額 (G) = (C) + (F)	1,390,000	
前期繰越収支差額 (H)	27,756,133	
次期繰越収支差額 (I) = (G) + (H)	29,146,133	

## 事務局より

### お詫びと訂正

2023年6月発行の「日本政治学会会報No.85」に一部誤りがありました。

「日本政治学会2022年度第5回理事会議事録」(9頁)

誤) 日 時：2022年3月18日(土) 15時00分～17時00分

正) 日 時：2023年3月18日(土) 15時00分～17時00分

お詫び申し上げますとともに、ここに訂正させていただきます。

### 日本政治学会からのメールは届いていますか？

日本政治学会では、研究大会等学会活動に関する情報のほか、会員の皆様からご依頼のあった研究会や教員公募のお知らせ、会員の皆様に特に有益だと思われる外部資金やフェロースhipに関するご案内をメーリングリストで配信しています。近年のデジタル化の流れを反映して、ウェブサイトやメーリングリストをつうじた情報提供の重要性はますます高まっておりますので、学会からのメールがきちんと届いているか、いまいちどご確認をお願いします。

学会からのメールが届いていないという方は、お手数ですが学会の「マイページ (<https://iap.jp.org/jpsa/mypage/Login>)」にて、ご自身が現在使われているメールアドレスが登録され、配信先に指定されているか、ご確認下さい。

「マイページ」にログインするための会員番号・パスワードが不明の場合、入会時にメーリングリストへの登録を希望されなかった方が新規に登録する場合には、業務委託先の(株)国際文献社・日本政治学会会員業務窓口(jpsa-post[at]as.bunken.co.jp)までご連絡下さい。

### 会費納入についてのお願い

年会費をまだ納入されていない方が若干おられます。なにとぞ速やかに納入していただきますよう、ご協力をお願いいたします。一般会員は10,000円、学生会員、シニア会員は5,000円です。終身会員(一時金30,000円、または20,000円)の制度もございますので、ご利用ください(詳しくは、日本政治学会ウェブサイト <http://www.jpsa-web.org/contact/faq-others.html> をご参照ください)。郵便振替により、以下の口座番号、加入者名あてに納入をお願いいたします。

口座番号：00120-2-500664

加入者名：日本政治学会

なお、2024年度末までに2024年度および2023年度の会費を納入されなかった会員の方は、「日本政治学会規約」第8条に基づき、自動的に退会扱いとなりますのでご注意ください。会費の納入状況につきましては、「マイページ」でご確認ください。

### 訃報

下記の会員が逝去されました。謹んで哀悼の意を表します。

- |        |   |
|--------|---|
| 古城利明氏  | 中央大学名誉教授 政治社会学、都市研究、ヨーロッパ地域研究 1939年生    |
| 大森彌氏   | 東京大学名誉教授 日本官僚論、自治体行政学 1940年生            |
| 五百旗頭真氏 | ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長 日本政治外交史、日米関係 1943年生 |

## 本号の目次

1. 2024年度研究大会企画について…………… 1
2. 報告論文・大会ウェブサイトへの  
アクセスについて…………… 2
3. 研究大会開催校（名古屋大学）からの  
お知らせ…………… 2
4. 研究大会の託児サービスについて…… 2
5. 日本政治学会2024年度総会について  
…………… 3
6. 『年報政治学』独立論文ならびに特集論  
文公募のお知らせ…………… 3
7. 『年報政治学』オンライン投稿・  
査読システムの導入について…………… 4
8. 『年報政治学』2025年度第I号特集論文  
公募のお知らせ…………… 4
9. 『年報政治学』2025年度第II号特集論文  
公募のお知らせ…………… 5
10. 日本政治学会若手論文優秀賞について  
…………… 5
11. 日本政治学会2023年度第3回理事会  
議事録…………… 5
12. 日本政治学会2023年度第4回理事会  
議事録…………… 8
13. 事務局より…………… 15

2024年6月5日発行

発行 日本政治学会事務局

早川 誠

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

東京大学 社会科学研究所内

日本政治学会事務局

E-mail: [jpsa-office\[at\]jpsa-web.org](mailto:jpsa-office@jpsa-web.org)

<http://www.jpsa-web.org/>

(株)国際文献社

日本政治学会担当（住所変更・会費）

〒162-0801 東京都新宿区山吹町358-5

Phone: 03-6824-9370

FAX: 03-5227-8631

E-mail: [jpsa-post\[at\]as.bunken.co.jp](mailto:jpsa-post@as.bunken.co.jp)

印刷 (株)国際文献社